

2021年3月期 業績概要

窪田 顕文

アンリツ株式会社
取締役 専務執行役員 CFO

2021年4月27日



東証第1部：6754
<https://www.anritsu.com>

(ノート部記載なし)

注 記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

目 次

1. 事業概要
2. 2021年3月期 連結決算概要
3. 2022年3月期 通期業績予想（連結）

（ノート部記載なし）

1. 事業概要

T&M事業
ネットワーク社会の進化・発展



- ▶ モバイル市場 : 5G、5G活用
- ▶ ネットワーク・インフラ市場 : データセンター、光NW、無線NW
- ▶ エレクトロニクス市場 : 基地局建設保守、電子部品、無線設備

PQA事業
食の安全・安心



- ▶ X線検査機
- ▶ 金属検出機
- ▶ 重量選別機

その他



- ▶ IPネットワーク機器
- ▶ 光デバイス

(セグメント別売上比率) 2021年3月期 実績(連結) : 1,059億円

T&M 71%			PQA 20%	その他 9%
モバイル 59%	ネットワーク・インフラ 25%	エレクトロニクス 16%		

(T&M事業 地域別売上比率)

日本 18%	アジア他 47%	米州 23%	EMEA 12%
--------	----------	--------	----------

T&M : Test & Measurement PQA : Products Quality Assurance

(ノート部記載なし)

2-1. 連結決算概要 - 業績サマリー -

▶ 前年同期比 売上微減も増益を確保

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前期実績	当期実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	1,077	1,076	△ 1	△0%
売上高	1,070	1,059	△ 11	△1%
営業利益	174	197	23	13%
税引前利益	172	198	26	15%
当期利益	134	161	27	20%
当期包括利益	119	199	80	66%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

グループ全体の受注高は前年同期並みの1,076億円、売上高は前年同期比1%減の1,059億円となりました。営業利益は前年同期比13%増の197億円となりました。

当期利益は前年同期比20%増の161億円となりました。

2-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

▶ T&M：5G製品の比率が上がり増益を確保

▶ PQA：減収も営業利益は前年同期比同水準を確保

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)		前期実績	当期実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
T&M	売上高	752	748	△ 4	△ 0%
	営業利益	151	177	26	17%
PQA	売上高	226	214	△ 12	△ 5%
	営業利益	13	13	0	4%
その他	売上高	93	97	4	5%
	営業利益	19	18	△ 1	△ 5%
調整額	営業利益	△ 9	△ 12	△ 3	-
合計	売上高	1,070	1,059	△ 11	△ 1%
	営業利益	174	197	23	13%

(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

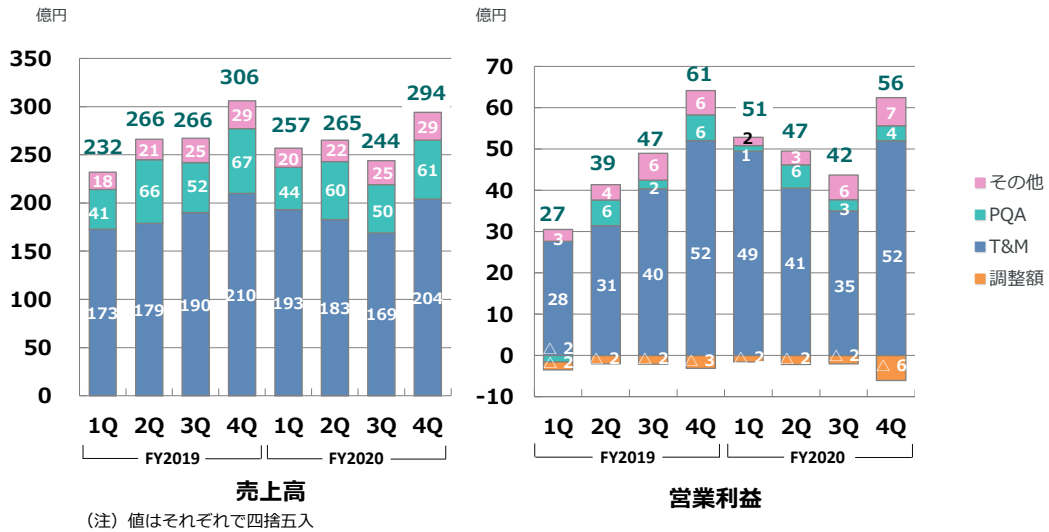
T&M：Test & Measurement PQA：Products Quality Assurance

T&M事業においては、第4四半期もアジアの5G開発需要は順調であったが、新型コロナウイルスの状況悪化によりアメリカと日本で顧客の投資が慎重になったため、売上高は前年同期比0.5%減の748億円となりました。営業利益は、5G製品の比率が上がり17%増の177億円（営業利益率23.7%）となりました。

PQA事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行きの不透明感から一部の顧客の設備投資に慎重な姿勢が続いており、売上高は前年同期比5%減の214億円となりましたが、販管費の削減等により営業利益は前年同期比4%増で13億円（営業利益率6.3%）となりました。

2-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

▶ 4Q(1-3月)営業利益率：連結19%, T&M25%, PQA 6%



第4四半期の連結及び各事業セグメントの営業利益、営業利益率は下記のとおりです。

連結 56億円（営業利益率：19.0%）

T&M 52億円（営業利益率：25.4%）

PQA 4億円（営業利益率： 6.0%）

2-4. 事業別営業概況

セグメント 2021年3月期（4月-3月）の状況	
➡ T&M ：5G商用化スケジュールおよびデータセンター高速化が順調に進展	
モバイル	5G開発の需要が順調に推移
ネットワーク インフラ	データセンター等への投資が順調に推移
アジア他・日本	5G商用化に向けた投資拡大 日本は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で伸び悩み
アメリカ	5Gサービスの今後のエリア拡充に注視
➡ PQA ：食品市場では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行きの不透明感から一部の顧客が引き続き設備投資に慎重な姿勢	

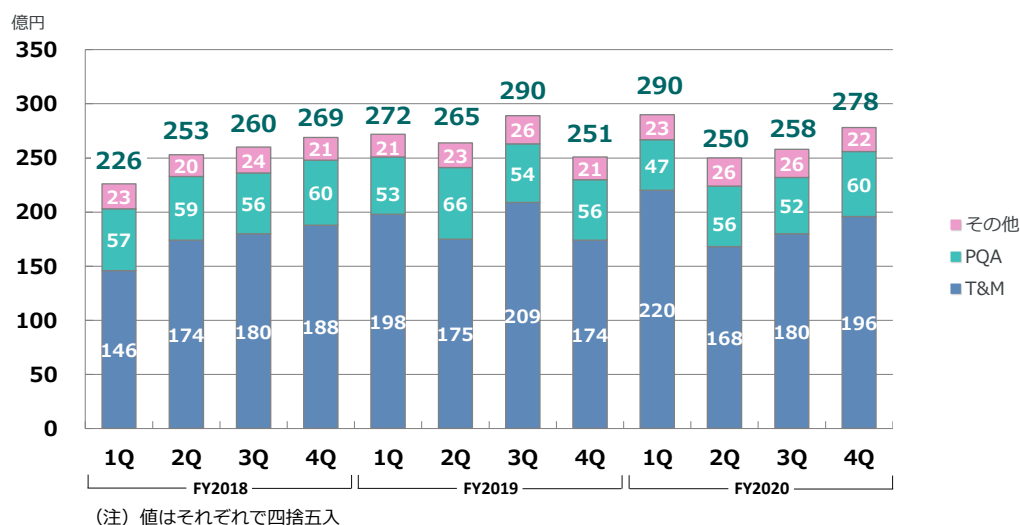
T&M : Test & Measurement PQA : Products Quality Assurance

(ノート部記載なし)

2-5. 受注高推移

▶ T&M：前年同期比13%増、前四半期比9%増

▶ PQA：前年同期比7%増

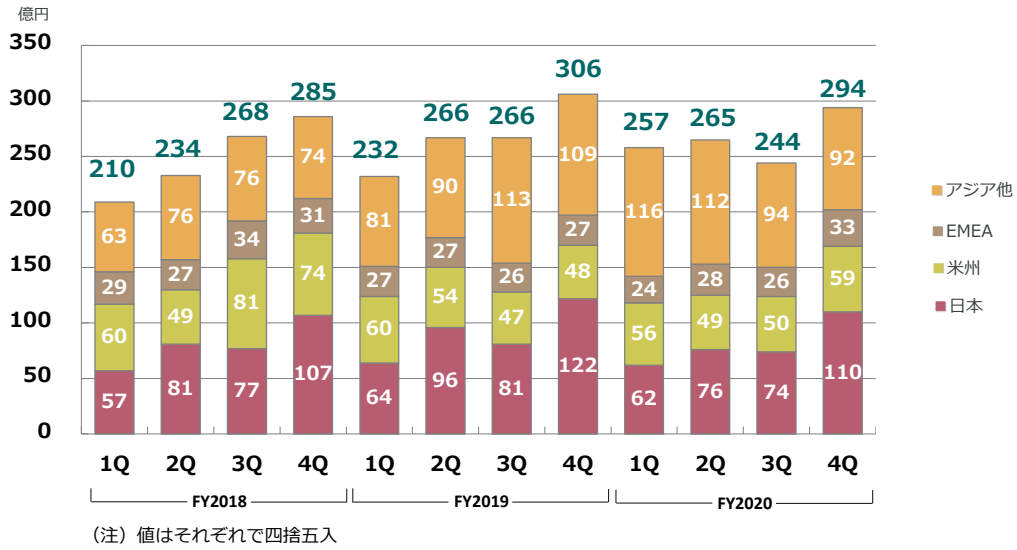


T&M事業の第4四半期受注高は、第3四半期の180億円から196億円となりました。PQA事業の第4四半期受注高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う先行きの不透明感から一部の顧客の設備投資に慎重な姿勢が続いているなか、前年同期比7%増の60億円となりました。

なお、受注残高はグループ全体で226億円（前年同期比2%減）、T&M事業では159億円（同4%減）、PQA事業では52億円（同5%増）でした。

2-6. 地域別売上高推移

▶ アジアで5G商用化、データセンター関連の需要は順調



(ノート部記載なし)

2-7. キャッシュフロー

▶ 営業CFマージン率19.3%

FY2020 (累計)

- ①営業CF： 205億円
- ②投資CF： △ 50億円
- ③財務CF： △145億円

フリーキャッシュフロー

(①+②)： 155億円

現金同等物期末残高

498億円

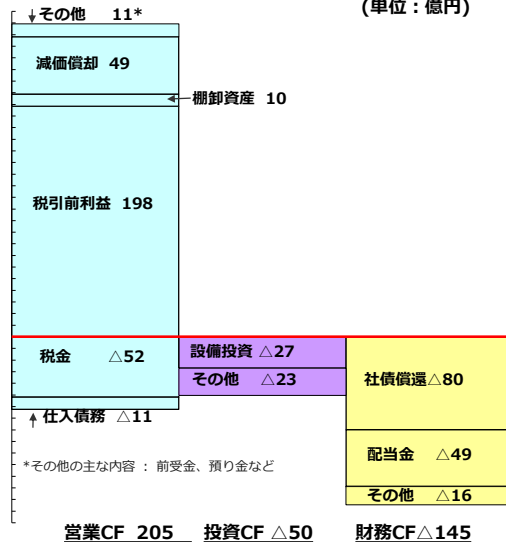
有利子負債高

58億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入

内訳

(単位：億円)



営業キャッシュフローは、205億円の資金獲得となりました。

投資キャッシュフローは、50億円の支出でした。

その結果、フリー・キャッシュフローは155億円の資金獲得となりました。

財務キャッシュフローは、145億円の資金支出となりました。主なものは、社債償還80億円、配当金の支払い49億円（期末配当分1株20.0円および中間配当分1株15.5円）です。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より21億円増加の498億円となりました。

3-1. 2022年3月期 通期業績予想（連結）

▶ 新型コロナウイルスの影響は残るが、5G関連需要の拡大を見込む

(単位：億円)

		2021/3期	2022/3期	
		前期実績	通期予想	前年同期比 増減額
				前年同期比 増減率(%)
売上高		1,059	1,140	81
営業利益		197	205	8
税引前利益		198	205	7
当期利益		161	162	1
T&M	売上高	748	820	72
	営業利益	177	185	8
PQA	売上高	214	230	16
	営業利益	13	18	5
その他	売上高	97	90	△ 7
	営業利益	18	12	△ 6
調整額		△ 12	△ 10	2

(参考) FY20 為替レート : 1米ドル106円、1ユーロ=123円
FY21 想定為替レート : 1米ドル105円、1ユーロ=125円

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前期比増減額を除く）

情報通信分野においては、5Gのさらなる技術革新や利活用分野への進展により、今後も5G関連の需要は拡大していくことが見込まれます。また、データセンター等でのネットワークインフラの拡充に向けた需要も拡大が見込まれます。このような事業環境の下、当社グループは、5Gビジネスを中心に、さらに5G利活用分野への広がりやネットワーク高速化の需要拡大に的確に対応したソリューションをタイムリーに提供することで、競争力優位を確立し、5G/IoT社会を支えるリーディングカンパニーを目指します。

2022年3月期の通期業績の見通しは上記のとおりです。

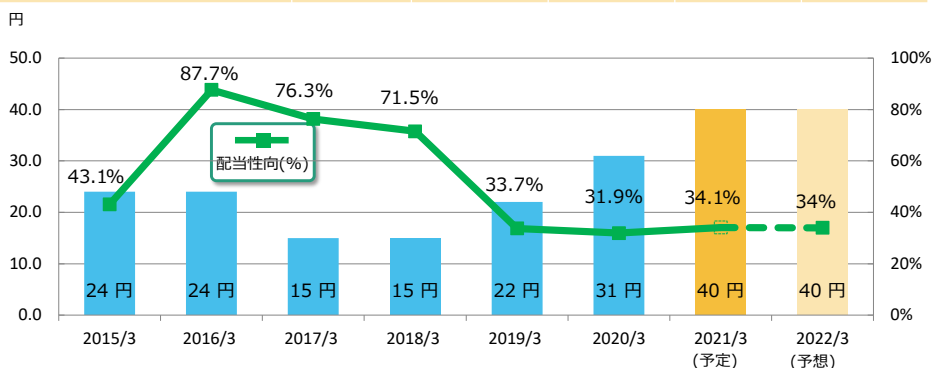
新型コロナウイルスによる経済活動への影響は地域ごとにばらつきがあり、当社事業への影響も地域によって異なります。当見通しは、各地域において感染状況が1年間継続することを前提に策定しております。今後、前提となる状況に変化が生じ、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表します。

3-2. 配当予定、配当予想について

**FY2020
配当予定の修正**

**37円 → 40円（2021年3月期予定）
（中間配当15.5円、期末配当24.5円）**

	年間配当	当期利益	配当性向	DOE	ROE
2021年3月期（予定）	40円	161億円	34.1%	5.4%	15.8%
2022年3月期（予想）	40円	162億円	34%	5%	14%



2021年3月期の配当は、2021年1月28日の2021年3月期業績予想発表時に公表した1株あたり年間37円（うち中間配当15.5円）から3円増額し、1株あたり年間40円（うち中間配当15.5円、期末配当24.5円）に増額いたします。なお、ROEは15.8%です。

2022年3月期の配当は、業績見通しの達成を前提として、1株当たり年間40円（うち中間配当20.0円）を予定しております。今後も、総還元性向を勘案した利益処分を行うことで、株主還元の充実を図ってまいります。

〔配当方針〕

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率（DOE：Dividend On Equity）を上げることを基本にしつつ、連結配当性向30%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。



(ノート部記載なし)